

家碩科技股份有限公司
(原名：家登自動化股份有限公司)
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國114及113年第2季

地址：新北市土城區中央路4段2號8樓之5

電話：(02)2268-9141

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~16		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16		五
(六) 重要會計項目之說明	16~39		六~三十
(七) 關係人交易	39~42		三一
(八) 質抵押之資產	42		三二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	42		三三
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	42		三四
(十二) 其 他	43~44		三五
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	45~47		三六
2. 轉投資事業相關資訊	45、48		三六
3. 大陸投資資訊	45		三六
(十四) 部門資訊	45		三七

會計師核閱報告

家碩科技股份有限公司 公鑒：

前 言

家碩科技股份有限公司（原名：家登自動化股份有限公司）及其子公司民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 42,591 仟元及新台幣 44,488 仟元，分別占合併資產總額之 1.77% 及 1.93%；負債總額分別為新台幣 5,731 仟元及新台幣 6,596 仟元，分別占合併負債總額之 0.62% 及 0.75%；其民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月

30日以及民國114年及113年1月1日至6月30日之綜合損益總額分別為新台幣(1,076)仟元、新台幣786仟元、新台幣(2,897)仟元及新台幣(2,602)仟元，分別占合併綜合損益總額之(2.39)%、1.46%、(3.22)%及(2.47)%。又如合併財務報表附註十二所述，民國114年及113年6月30日採用權益法之投資分別為新台幣7,194仟元及新台幣8,322仟元，民國114年及113年4月1日至6月30日以及民國114年及113年1月1日至6月30日認列之關聯企業損益分別為新台幣(136)仟元、新台幣226仟元、新台幣(200)仟元及新台幣346仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告為依據。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司及被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製，致無法允當表達家碩科技股份有限公司及其子公司民國114年及113年6月30日之合併財務狀況，暨民國114年及113年4月1日至6月30日之合併財務績效，以及民國114年及113年1月1日至6月30日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 曾 建 銘

曾建銘



會計師 王 攀 發

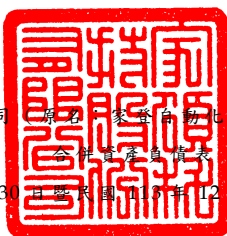
王攀發



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第1100356048號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第1100356048號

中 華 民 國 1 1 4 年 8 月 5 日



民國 114 年 6 月 30 日暨民國 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 1,089,567	45	\$ 1,322,050	50	\$ 1,519,234	66
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註四及八)	210,000	9	310,000	12	110,000	5
1170	應收帳款—非關係人 (附註四、九及二三)	207,781	9	296,488	11	78,137	3
1180	應收帳款—關係人 (附註四、九、二三及三一)	2,685	-	4,393	-	11,206	-
1200	其他應收款 (附註四及九)	26,783	1	729	-	3,066	-
1220	本期所得稅資產 (附註四)	991	-	1,190	-	209	-
130X	存貨 (附註十)	430,329	18	433,952	16	411,369	18
1410	預付款項 (附註十七)	10,631	-	1,795	-	814	-
11XX	流動資產總計	<u>1,978,767</u>	<u>82</u>	<u>2,370,597</u>	<u>89</u>	<u>2,134,035</u>	<u>92</u>
	非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註四及七)	31,302	1	-	-	-	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註四、八及三二)	8,500	1	8,500	-	8,500	1
1550	採用權益法之投資 (附註十二)	7,194	-	8,257	-	8,322	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三)	199,579	8	72,951	3	72,914	3
1755	使用權資產 (附註十四)	135,385	6	143,403	6	32,898	2
1805	商譽 (附註十五)	18,768	1	22,115	1	24,622	1
1821	無形資產 (附註十六)	3,679	-	3,317	-	3,845	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四)	12,085	1	17,876	1	21,113	1
1920	存出保證金 (附註三一)	4,476	-	3,936	-	3,936	-
1975	淨確定福利資產—非流動 (附註四、十七及二一)	-	-	88	-	-	-
1990	其他非流動資產 (附註四及十七)	-	-	-	-	561	-
15XX	非流動資產總計	<u>420,968</u>	<u>18</u>	<u>280,443</u>	<u>11</u>	<u>176,711</u>	<u>8</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,399,735</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,651,040</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,310,746</u>	<u>100</u>
	負債及權益						
	流動負債						
2130	合約負債 (附註二三及三一)	\$ 432,249	18	\$ 487,230	18	\$ 521,417	23
2170	應付帳款—非關係人 (附註十八)	202,748	8	177,991	7	132,667	6
2180	應付帳款—關係人 (附註十八及三一)	16,657	1	50,383	2	26,216	1
2200	其他應付款—非關係人 (附註十九)	80,476	3	138,427	5	81,187	4
2220	其他應付款項—關係人 (附註十九及三一)	596	-	1,012	-	232	-
2230	本期所得稅負債 (附註四)	17,478	1	45,060	2	45,800	2
2250	負債準備—流動 (附註二十)	29,822	1	32,315	1	31,232	1
2280	租賃負債—流動 (附註十四及三一)	14,681	1	14,771	1	9,582	-
2399	其他流動負債 (附註十九)	1,294	-	903	-	954	-
21XX	流動負債總計	<u>796,001</u>	<u>33</u>	<u>948,092</u>	<u>36</u>	<u>849,287</u>	<u>37</u>
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債 (附註四)	303	-	2,140	-	1,753	-
2580	租賃負債—非流動 (附註十四及三一)	123,278	5	130,538	5	24,453	1
25XX	非流動負債總計	<u>123,581</u>	<u>5</u>	<u>132,678</u>	<u>5</u>	<u>26,206</u>	<u>1</u>
2XXX	負債總計	<u>919,582</u>	<u>38</u>	<u>1,080,770</u>	<u>41</u>	<u>875,493</u>	<u>38</u>
	權益 (附註二二)						
3110	普通股股本	300,146	12	300,146	11	300,146	13
3200	資本公積	785,742	33	785,742	30	785,742	34
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	84,868	4	60,881	2	60,881	3
3320	特別盈餘公積	-	-	385	-	385	-
3350	未分配盈餘	314,600	13	422,984	16	288,051	12
3300	保留盈餘總計	399,468	17	484,250	18	349,317	15
3400	其他權益	(5,203)	-	132	-	48	-
3XXX	權益總計	<u>1,480,153</u>	<u>62</u>	<u>1,570,270</u>	<u>59</u>	<u>1,435,253</u>	<u>62</u>
	負債與權益總計	<u>\$ 2,399,735</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,651,040</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,310,746</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 5 日核閱報告)

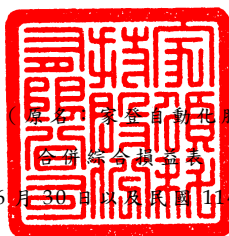
董事長：邱銘乾

經理人：詹印豐

會計主管：石惠文



家碩科技股份有限公司 (原名: 家聲資訊股份有限公司) 及子公司



民國 114 年及 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	114年4月1日至6月30日		113年4月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日		113年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	\$ 345,219	100	\$ 361,751	100	\$ 592,002	100	\$ 693,120	100
5000	(171,725)	(50)	(223,866)	(62)	(331,408)	(56)	(421,503)	(61)
5900	173,494	50	137,885	38	260,594	44	271,617	39
	營業費用 (附註二一、二四及三一)							
6100	17,384	5	18,158	5	34,175	6	35,209	5
6200	26,977	8	33,103	9	53,786	9	64,251	9
6300	36,922	10	37,776	10	65,943	11	68,136	10
6450	2,659	1	(8,397)	(2)	3,299	1	(10,343)	(1)
6000	83,942	24	80,640	22	157,203	27	157,253	23
6900	89,552	26	57,245	16	103,391	17	114,364	16
	營業外收入及支出 (附註二四及三一)							
7100	5,752	1	5,330	1	10,653	2	6,884	1
7190	554	-	-	-	26,355	4	-	-
7020	(34,358)	(10)	3,003	1	(30,649)	(5)	14,211	2
7050	(779)	-	(153)	-	(1,575)	-	(320)	-
7060	(136)	-	226	-	(200)	-	346	-
7000	(28,967)	(9)	8,406	2	4,584	1	21,121	3
7900	60,585	17	65,651	18	107,975	18	135,485	19
7950	(11,269)	(3)	(11,811)	(3)	(12,669)	(2)	(30,550)	(4)
8200	49,316	14	53,840	15	95,306	16	104,935	15
	其他綜合損益							
	不重分類至損益之項目							
8316	(3,291)	(1)	-	-	(4,472)	(1)	-	-
	後續可能重分類至損益之項目							
8361	(969)	-	113	-	(863)	-	433	-
8300	(4,260)	(1)	113	-	(5,335)	(1)	433	-
8500	\$ 45,056	13	\$ 53,953	15	\$ 89,971	15	\$ 105,368	15
	每股盈餘 (附註二六)							
9710	\$ 1.64		\$ 1.86		\$ 3.18		\$ 3.74	
9810	\$ 1.64		\$ 1.86		\$ 3.16		\$ 3.70	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：邱銘乾



經理人：詹印豐



會計主管：石惠文



家碩科技股份有限公司 (原名：家碩自動化股份有限公司) 及子公司

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼		股 本		資 本 公 積	保 留 盈 餘			其 他 權 益	權 益 總 額	
		股 數 (仟 股)	金 額		法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘			
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	27,298	\$ 272,976	\$ 93,495	\$ 38,057	\$ -	\$ 329,164	(\$ 385)	\$ -	\$ 733,307
	112 年度盈餘指撥及分配									
B1	法定盈餘公積	-	-	-	22,824	-	(22,824)	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	385	(385)	-	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	(122,839)	-	-	(122,839)
N1	本公司發行員工認股權	-	-	24,805	-	-	-	-	-	24,805
E1	現金增資	2,717	27,170	667,442	-	-	-	-	-	694,612
D1	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	104,935	-	-	104,935
D3	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	433	-	433
D5	113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	104,935	433	-	105,368
Z1	113 年 6 月 30 日 餘 額	<u>30,015</u>	<u>\$ 300,146</u>	<u>\$ 785,742</u>	<u>\$ 60,881</u>	<u>\$ 385</u>	<u>\$ 288,051</u>	<u>\$ 48</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,435,253</u>
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	30,015	\$ 300,146	\$ 785,742	\$ 60,881	\$ 385	\$ 422,984	\$ 132	\$ -	\$ 1,570,270
	113 年度盈餘指撥及分配									
B1	法定盈餘公積	-	-	-	23,987	-	(23,987)	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	(385)	385	-	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	(180,088)	-	-	(180,088)
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	95,306	-	-	95,306
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	(863)	(4,472)	(5,335)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	95,306	(863)	(4,472)	89,971
Z1	114 年 6 月 30 日 餘 額	<u>30,015</u>	<u>\$ 300,146</u>	<u>\$ 785,742</u>	<u>\$ 84,868</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 314,600</u>	<u>(\$ 731)</u>	<u>(\$ 4,472)</u>	<u>\$ 1,480,153</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：邱銘乾



經理人：詹印豐



會計主管：石惠文



家碩科技股份有限公司（原名：家登自動化股份有限公司）及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 107,975	\$ 135,485
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	19,167	16,586
A20200	攤銷費用	650	634
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	3,299	(10,343)
A20900	財務成本	1,575	320
A21200	利息收入	(10,653)	(6,884)
A21300	股利收入	(532)	-
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	24,805
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失 （利益）之份額	200	(346)
A23700	非金融資產減損損失	3,746	45,822
A24100	外幣兌換損失（利益）	13,243	(18,036)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	78,026	66,206
A31160	應收帳款－關係人	1,708	(11,206)
A31180	其他應收款	(25,782)	(2,352)
A31200	存 貨	3,224	108,111
A31230	預付款項	(8,836)	3,226
A31240	其他流動資產	-	39
A32125	合約負債	(54,981)	(245,171)
A32150	應付帳款	24,757	(3,700)
A32160	應付帳款－關係人	(33,726)	6,439
A32180	其他應付款	(51,331)	(32,942)
A32190	其他應付款－關係人	(416)	12
A32200	負債準備	(2,493)	1,982
A32230	其他流動負債	391	(202)
A32240	淨確定福利負債	88	(5,114)
A33000	營運產生之現金	69,299	73,371
A33100	收取之利息	10,913	6,474

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 1,575)	(\$ 320)
A33500	支付之所得稅	(36,098)	(26,541)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>42,539</u>	<u>52,984</u>
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	(35,774)	-
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	-	(108,500)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	100,000	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(144,397)	(4,827)
B03700	存出保證金增加	(540)	-
B03800	存出保證金減少	-	319
B04500	購置無形資產	(1,012)	-
B07100	預付設備款增加	-	(293)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(81,723)</u>	<u>(113,301)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	100,000	-
C00200	短期借款減少	(100,000)	-
C04020	租賃負債本金償還	(7,350)	(4,715)
C04500	發放現金股利	(180,088)	(122,839)
C04600	現金增資	-	696,612
C09900	支付股份發行成本	-	(2,000)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(187,438)</u>	<u>567,058</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(5,861)</u>	<u>14,796</u>
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(232,483)	521,537
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,322,050</u>	<u>997,697</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,089,567</u>	<u>\$ 1,519,234</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 8 月 5 日核閱報告)

董事長：邱銘乾



經理人：詹印豐



會計主管：石惠文



家碩科技股份有限公司（原名：家登自動化股份有限公司）及子公司
合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
（除另註明外，金額以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革及營業

家碩科技股份有限公司（以下稱「本公司」），係於 105 年 7 月 18 日設立，於新北市之股份有限公司，並於同年 7 月開始營業。所營業務主要為各種精密儀器之買賣、維修及保養業務。

本公司原名「家登自動化股份有限公司」，經 112 年 1 月 31 日臨時股東會決議更名為「家碩科技股份有限公司」，並於 112 年 2 月 10 日經新北市政府核准。

本公司股票自 112 年 6 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，並自 113 年 5 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報表之日期及程序

本財務報表於 114 年 8 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用 IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」將不致造成家碩科技股份有限公司及子公司（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動。

(二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及自然依賴型電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。

- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目，請參閱附註十一及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

A. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及

b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款及存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a. 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b. 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，應自信用減損後之次一報導期間起以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算利息收入。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

(2) 金融資產之減損

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

合併公司為內部信用風險管理目的，在不考量所持有擔保品之前提下，判定下列情況代表金融資產已發生違約：

- A. 有內部或外部資訊顯示債務人已不可能清償債務。
- B. 立帳日超過 365 天，除非有合理且可佐證之資訊顯示延後之違約基準更為適當。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展會計估計值時，將通貨膨脹、市場利率波動及美國對等關稅措施可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

經合併公司之管理階層評估後，並無重大會計判斷、估計及假設不確定性之情形。

六、現金及約當現金

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 180	\$ 180	\$ 120
銀行支票及活期存款	759,387	793,514	379,763
約當現金（原始到期日在 3個月內之投資）			
銀行定期存款	330,000	528,356	1,139,351
	<u>\$ 1,089,567</u>	<u>\$ 1,322,050</u>	<u>\$ 1,519,234</u>

銀行定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
銀行活期存款	0.01%~0.8%	0.002%~0.845%	0.001%~1.45%
銀行定期存款	1.61%~1.65%	1.58%~4.55%	0.675%~4.95%

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市(櫃)股票			
迅得機械股份有限 公司	\$ 31,302	\$ -	\$ -

本公司依中長期策略目的投資國內上市(櫃)股票，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流動</u>			
國內投資			
原始到期日超過3個月 之定期存款	\$ 210,000	\$ 310,000	\$ 110,000
<u>非流動</u>			
質押定存單	\$ 8,500	\$ 8,500	\$ 8,500

質押定存單及原始到期日超過3個月之定期存款於資產負債表日之利率區間如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
質押定存單	0.825%	0.825%	0.825%
定期存款	0.685%~1.6%	0.685~1.7%	0.685%~1.6%

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三二。

九、應收帳款、其他應收款及催收款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 212,987	\$ 298,649	\$ 79,379
減：備抵損失	(<u>5,206</u>)	(<u>2,161</u>)	(<u>1,242</u>)
	<u>\$ 207,781</u>	<u>\$ 296,488</u>	<u>\$ 78,137</u>
<u>應收帳款－關係人</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 2,685	\$ 4,393	\$ 11,206
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,685</u>	<u>\$ 4,393</u>	<u>\$ 11,206</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款－非關係人	<u>\$ 26,783</u>	<u>\$ 729</u>	<u>\$ 3,066</u>
<u>催收款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 254	\$ -	\$ 3,770
減：備抵損失	(<u>254</u>)	<u>-</u>	(<u>3,770</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 60 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款立帳天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且本公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 365 天，合併公司直接重分類催收款，並持續追索活動，追索回收之金額則沖銷相關催收款。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

114 年 6 月 30 日

	1 ~ 90 天	91~180 天	181~270 天	271 天以上	合 計
預期信用損失率	0.47%	2.36%	7.72%	22.26%	
總帳面金額	\$ 115,250	\$ 78,008	\$ 14,944	\$ 7,470	\$ 215,672
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(<u>545</u>)	(<u>1,844</u>)	(<u>1,154</u>)	(<u>1,663</u>)	(<u>5,206</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 114,705</u>	<u>\$ 76,164</u>	<u>\$ 13,790</u>	<u>\$ 5,807</u>	<u>\$ 210,466</u>

113 年 12 月 31 日

	1 ~ 90 天	91~180 天	181~270 天	271 天以上	合 計
預期信用損失率	0.44%	9.10%	7.18%	18.67%	
總帳面金額	\$ 293,444	\$ 9,139	\$ 426	\$ 33	\$ 303,042
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(<u>1,293</u>)	(<u>831</u>)	(<u>31</u>)	(<u>6</u>)	(<u>2,161</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 292,151</u>	<u>\$ 8,308</u>	<u>\$ 395</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 300,881</u>

113 年 6 月 30 日

	1 ~ 90 天	91~180 天	181~270 天	271 天以上	合 計
預期信用損失率	0.97%	10.05%	10.79%	16.14%	
總帳面金額	\$ 86,653	\$ 3,143	\$ -	\$ 789	\$ 90,585
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(<u>840</u>)	(<u>316</u>)	-	(<u>86</u>)	(<u>1,242</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 85,813</u>	<u>\$ 2,827</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 703</u>	<u>\$ 89,343</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 2,161	\$ 7,356
加：本期提列減損損失	3,299	-
減：本期迴轉減損損失	-	(3,961)
本期重分類	(<u>254</u>)	(<u>2,153</u>)
期末餘額	<u>\$ 5,206</u>	<u>\$ 1,242</u>

催收款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ 7,999
加：本期重分類	254	2,153
減：本期迴轉減損損失	<u>-</u>	<u>(6,382)</u>
期末餘額	<u>\$ 254</u>	<u>\$ 3,770</u>

十、存 貨

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
原物料	\$ 21,044	\$ 31,477	\$ 46,172
半成品	1,370	1,358	1,150
在製品	407,915	401,117	363,191
製成品	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>856</u>
	<u>\$ 430,329</u>	<u>\$ 433,952</u>	<u>\$ 411,369</u>

銷貨成本之性質如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
已銷售之存貨成本	\$ 171,440	\$ 178,195	\$ 331,045	\$ 375,734
存貨跌價及呆滯損失	321	45,671	399	45,822
出售下腳料收入	<u>(36)</u>	<u>-</u>	<u>(36)</u>	<u>(53)</u>
	<u>\$ 171,725</u>	<u>\$ 223,866</u>	<u>\$ 331,408</u>	<u>\$ 421,503</u>

十一、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 有 權 權 益 及 表 決 權 百 分 比			說 明
			114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	
家碩科技股份 有限公司	昇和精技股份有限公 司（以下簡稱昇和 精技公司）	各種精密儀器 製造買賣、維 修及保養	100%	100%	100%	1

1. 昇和精技公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十二、採用權益法之投資

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ 7,194</u>	<u>\$ 8,257</u>	<u>\$ 8,322</u>

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告認列。

合併公司於 112 年 6 月 28 日董事長核准參與 Gudeng Inc. 112 年度現金增資案，112 年 9 月 30 日以現金每股美金 1 元取得 Gudeng Inc. 普通股 208 仟股，持股比例為 4%。合併公司之母公司持有 Gudeng Inc. 51% 之額外股份，故合併公司對該公司具重大影響。

十三、不動產、廠房及設備

自 用

	機器設備	辦公設備	運輸設備	其他設備	租賃改良	未完工程	合 計
<u>成 本</u>							
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 62,583	\$ 8,076	\$ 930	\$ 25,863	\$ 13,225	\$ 12,028	\$122,705
增 添	-	110	-	81	655	136,931	137,777
處 分	-	(630)	-	-	-	-	(630)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 62,583</u>	<u>\$ 7,556</u>	<u>\$ 930</u>	<u>\$ 25,944</u>	<u>\$ 13,880</u>	<u>\$148,959</u>	<u>\$259,852</u>
<u>累計折舊</u>							
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 16,543	\$ 6,535	\$ 930	\$ 20,170	\$ 5,576	\$ -	\$ 49,754
折舊費用	6,473	350	-	2,247	2,079	-	11,149
處 分	-	(630)	-	-	-	-	(630)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 23,016</u>	<u>\$ 6,255</u>	<u>\$ 930</u>	<u>\$ 22,417</u>	<u>\$ 7,655</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 60,273</u>
114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 39,567</u>	<u>\$ 1,301</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,527</u>	<u>\$ 6,225</u>	<u>\$148,959</u>	<u>\$199,579</u>
113 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 46,040</u>	<u>\$ 1,541</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,693</u>	<u>\$ 7,649</u>	<u>\$ 12,028</u>	<u>\$ 72,951</u>
<u>成 本</u>							
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 59,365	\$ 7,546	\$ 930	\$ 23,811	\$ 10,525	\$ -	\$102,177
增 添	-	-	-	360	2,700	1,862	4,922
重分類(註)	3,218	-	-	-	-	-	3,218
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 62,583</u>	<u>\$ 7,546</u>	<u>\$ 930</u>	<u>\$ 24,171</u>	<u>\$ 13,225</u>	<u>\$ 1,862</u>	<u>\$110,317</u>
<u>累計折舊</u>							
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,958	\$ 5,623	\$ 915	\$ 13,698	\$ 1,522	\$ -	\$ 25,716
折舊費用	6,112	504	15	3,099	1,957	-	11,687
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 10,070</u>	<u>\$ 6,127</u>	<u>\$ 930</u>	<u>\$ 16,797</u>	<u>\$ 3,479</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 37,403</u>
113 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 52,513</u>	<u>\$ 1,419</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,374</u>	<u>\$ 9,746</u>	<u>\$ 1,862</u>	<u>\$ 72,914</u>

未完工程主要係本公司於南部科學園區興建中之廠房。

註：係由預付設備款轉入

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	3至5年
辦公設備	3至5年
運輸設備	5年
其他設備	2至8年
租賃改良	2至4年

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 112,285	\$ 115,404	\$ -
建築物	22,531	27,088	31,646
運輸設備	569	911	1,252
	<u>\$ 135,385</u>	<u>\$ 143,403</u>	<u>\$ 32,898</u>

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
使用權資產之折舊費用				
土地	\$ 1,560	\$ -	\$ 3,119	\$ -
建築物	2,278	2,278	4,557	4,557
運輸設備	171	171	342	342
	<u>\$ 4,009</u>	<u>\$ 2,449</u>	<u>\$ 8,018</u>	<u>\$ 4,899</u>

(二) 租賃負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 14,681</u>	<u>\$ 14,771</u>	<u>\$ 9,582</u>
非流動	<u>\$ 123,278</u>	<u>\$ 130,538</u>	<u>\$ 24,453</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
土地	2.33%	2.33%	-
建築物	1.7%	1.7%	1.7%
運輸設備	1.7%	1.7%	1.7%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租土地及建築物做為廠房及辦公室使用，以及承租運輸設備供公務車使用，租賃期間為3~19年。位於中華民國之土地，土地租賃期間依合約約定得調整租金。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地、建築物及運輸設備並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 657</u>	<u>\$ 421</u>	<u>\$ 1,307</u>	<u>\$ 903</u>
租賃之現金(流出)				
總額			<u>(\$ 10,232)</u>	<u>(\$ 5,935)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之房屋建築適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
承諾承租	<u>\$ 5,940</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 146,827</u>

合併公司於 113 年 5 月與國家科學及技術委員會南部科學園區管理局簽訂土地租賃契約書(臺南園區)，租賃期間為 113 年 7 月 1 日至 132 年 6 月 30 日。

十五、商 譽

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
<u>成 本</u>		
期初餘額	<u>\$ 45,057</u>	<u>\$ 45,057</u>
期末餘額	<u>\$ 45,057</u>	<u>\$ 45,057</u>
<u>累計減損損失</u>		
期初餘額	(\$ 22,942)	(\$ 20,435)
本期認列減損損失	(<u>3,347</u>)	<u>-</u>
期末餘額	<u>(\$ 26,289)</u>	<u>(\$ 20,435)</u>
期初淨額	<u>\$ 22,115</u>	<u>\$ 24,622</u>
期末淨額	<u>\$ 18,768</u>	<u>\$ 24,622</u>

合併公司於 109 年 12 月 31 日收購昇和精技公司，產生商譽 45,057 仟元，主要係來自控制溢價，包含預期產生之合併綜效、收入成長及未來發展。

昇和精技公司之可回收金額係以使用價值為基礎決定，以合併公司管理階層核定未來 5 年財務預算之現金流量估計，並於 114 年 6 月 30 日及 113 年 12 月 31 日分別使用折現率 14.83% 及 14.75% 予以計算。

經評估 114 年 6 月 30 日昇和精技公司之可回收金額小於帳面金額，分別認列商譽減損 3,347 仟元。經評估 113 年 6 月 30 日昇和精技公司之可回收金額大於帳面金額，故未認列減損損失。

十六、其他無形資產

	技	術	客 戶 關 係	電 腦 軟 體	合 計
<u>成 本</u>					
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 5,900	\$ 5,300	\$ 1,355	\$ 12,555	
取 得	-	-	1,012	1,012	
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 5,900</u>	<u>\$ 5,300</u>	<u>\$ 2,367</u>	<u>\$ 13,567</u>	
<u>累計攤銷</u>					
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,371	\$ 5,300	\$ 567	\$ 9,238	
攤銷費用	422	-	228	650	
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 3,793</u>	<u>\$ 5,300</u>	<u>\$ 795</u>	<u>\$ 9,888</u>	
114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 2,107</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,572</u>	<u>\$ 3,679</u>	
113 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 2,529</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 788</u>	<u>\$ 3,317</u>	
<u>成 本</u>					
113 年 1 月 1 日餘額	<u>\$ 5,900</u>	<u>\$ 5,300</u>	<u>\$ 1,247</u>	<u>\$ 12,447</u>	
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 5,900</u>	<u>\$ 5,300</u>	<u>\$ 1,247</u>	<u>\$ 12,447</u>	
<u>累計攤銷</u>					
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,528	\$ 5,300	\$ 140	\$ 7,968	
攤銷費用	422	-	212	634	
113 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 2,950</u>	<u>\$ 5,300</u>	<u>\$ 352</u>	<u>\$ 8,602</u>	
113 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 2,950</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 895</u>	<u>\$ 3,845</u>	

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年限計提：

技 術	7年
客 戶 關 係	2年
電 腦 軟 體 成 本	2至3年

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 211	\$ 211	\$ 422	\$ 422
管理費用	113	106	228	212
	<u>\$ 324</u>	<u>\$ 317</u>	<u>\$ 650</u>	<u>\$ 634</u>

十七、其他資產

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流 動</u>			
預付款項			
預付貨款	\$ 174	\$ 43	\$ -
留抵稅額	8,318	-	-
其他預付費用	2,139	1,752	814
	<u>\$ 10,631</u>	<u>\$ 1,795</u>	<u>\$ 814</u>
<u>非 流 動</u>			
其他非流動資產			
淨確定福利資產	\$ -	\$ 88	\$ -
預付設備款	-	-	561
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88</u>	<u>\$ 561</u>

十八、應付帳款

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生－非關係人	<u>\$ 202,748</u>	<u>\$ 177,991</u>	<u>\$ 132,667</u>
因營業而發生－關係人	<u>\$ 16,657</u>	<u>\$ 50,383</u>	<u>\$ 26,216</u>

購買部分商品之平均賒帳期間為 1 至 3 個月，對應付帳款不加計利息。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 45,435	\$ 65,832	\$ 47,708
應付員工及董事酬勞	15,536	43,829	19,374
應付退休金	2,060	2,151	2,857
應付保險費	3,892	2,608	3,106
應付休假給付	2,565	957	2,277
應付設備款	3,142	9,762	648
應付營業稅	14	4,536	1,214
其 他	7,832	8,752	4,003
	<u>\$ 80,476</u>	<u>\$ 138,427</u>	<u>\$ 81,187</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
其他應付款－關係人	<u>\$ 596</u>	<u>\$ 1,012</u>	<u>\$ 232</u>
其他負債			
暫收款	\$ 216	\$ -	\$ -
代收款	<u>1,078</u>	<u>903</u>	<u>954</u>
	<u>\$ 1,294</u>	<u>\$ 903</u>	<u>\$ 954</u>

二十、負債準備

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>流動</u>			
<u>保固</u>	<u>\$ 29,822</u>	<u>\$ 32,315</u>	<u>\$ 31,232</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質之事件而進行調整。

二一、退職後福利計畫

114年及113年4月1日至6月30日與114年及113年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以113年及112年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為129仟元、147仟元、258仟元及294仟元。

二二、權益

(一) 普通股股本

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之			
股數(仟股)	<u>30,015</u>	<u>30,015</u>	<u>30,015</u>
已發行股本	<u>\$ 300,146</u>	<u>\$ 300,146</u>	<u>\$ 300,146</u>

本公司於113年3月26日經董事會決議辦理初次上櫃現金增資發行新股2,717仟股，每股面額10元，依競拍價格及公開申購價格發行，現金增資基準日授權董事長訂定之，經董事長訂定以113年5

月 9 日為增資基準日，收足股款並扣除承銷相關手續費 2,000 仟元後合計 694,612 仟元，上述現金增資案業經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心於 113 年 4 月 10 日核准申報生效，並於 113 年 5 月 17 日完成變更登記。

(二) 資本公積

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 785,485	\$ 785,485	\$ 785,485
已失效員工認股權	257	257	257
	<u>\$ 785,742</u>	<u>\$ 785,742</u>	<u>\$ 785,742</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有本期稅後淨利，應先彌補累積虧損，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限。其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案提請股東會議定之。本公司授權董事會以三分之二以上董事出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會。

另依據本公司章程規定，股利發放提撥之數額不低於當年度可供分配盈餘之 10%，得以股票股利或現金股利之方式為之，其中現金股利分派之比例不低於股利總額之 10%。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二四之(七)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	113年度	112年度
法定盈餘公積	<u>\$ 23,987</u>	<u>\$ 22,824</u>
特別盈餘公積	<u>(\$ 385)</u>	<u>\$ 385</u>
現金股利	<u>\$ 180,088</u>	<u>\$ 122,839</u>
每股現金股利 (元)	\$ 6.0	\$ 4.5

上述現金股利已分別於 114 年 3 月 4 日及 113 年 3 月 4 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 114 年 5 月 22 日及 113 年 5 月 22 日股東常會決議。

二三、收 入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 315,907	\$ 321,921	\$ 514,904	\$ 635,331
其他營業收入	<u>29,312</u>	<u>39,830</u>	<u>77,098</u>	<u>57,789</u>
	<u>\$ 345,219</u>	<u>\$ 361,751</u>	<u>\$ 592,002</u>	<u>\$ 693,120</u>

合約餘額

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日	113年1月1日
應收帳款	<u>\$ 207,781</u>	<u>\$ 296,488</u>	<u>\$ 78,137</u>	<u>\$ 130,760</u>
應收帳款－關係人	<u>\$ 2,685</u>	<u>\$ 4,393</u>	<u>\$ 11,206</u>	<u>\$ -</u>
合約負債－預收貨款				
商品銷貨	\$ 418,539	\$ 481,536	\$ 513,597	\$ 762,289
其他	<u>13,710</u>	<u>5,694</u>	<u>7,820</u>	<u>4,299</u>
	<u>\$ 432,249</u>	<u>\$ 487,230</u>	<u>\$ 521,417</u>	<u>\$ 766,588</u>

二四、稅前淨利

(一) 利息收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 5,746	\$ 5,324	\$ 10,642	\$ 6,873
押金設算息	<u>6</u>	<u>6</u>	<u>11</u>	<u>11</u>
	<u>\$ 5,752</u>	<u>\$ 5,330</u>	<u>\$ 10,653</u>	<u>\$ 6,884</u>

(二) 其他收入

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
股利收入	\$ 532	\$ -	\$ 532	\$ -
樣品收入	-	-	25,801	-
其他	<u>22</u>	<u>-</u>	<u>22</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 554</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,355</u>	<u>\$ -</u>

(三) 其他利益及損失

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換(損失)				
利益	(\$ 31,011)	\$ 3,003	(\$ 27,302)	\$ 14,211
商譽減損損失	(<u>3,347</u>)	<u>-</u>	(<u>3,347</u>)	<u>-</u>
	<u>(\$ 34,358)</u>	<u>\$ 3,003</u>	<u>(\$ 30,649)</u>	<u>\$ 14,211</u>

(四) 財務成本

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3
租賃負債之利息	<u>779</u>	<u>153</u>	<u>1,575</u>	<u>317</u>
	<u>\$ 779</u>	<u>\$ 153</u>	<u>\$ 1,575</u>	<u>\$ 320</u>

(五) 折舊及攤銷

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,310	\$ 1,682	\$ 4,496	\$ 3,364
營業費用	<u>7,150</u>	<u>6,703</u>	<u>14,671</u>	<u>13,222</u>
	<u>\$ 9,460</u>	<u>\$ 8,385</u>	<u>\$ 19,167</u>	<u>\$ 16,586</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 211	\$ 211	\$ 422	\$ 422
營業費用	<u>113</u>	<u>106</u>	<u>228</u>	<u>212</u>
	<u>\$ 324</u>	<u>\$ 317</u>	<u>\$ 650</u>	<u>\$ 634</u>

(六) 員工福利費用

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 2,571	\$ 2,336	\$ 4,639	\$ 4,269
確定福利計畫 (附註二一)	<u>129</u>	<u>147</u>	<u>258</u>	<u>294</u>
	2,700	2,483	4,897	4,563
股份基礎給付 權益交割 (附註二七)	-	24,805	-	24,805
其他員工福利	<u>67,650</u>	<u>63,962</u>	<u>134,755</u>	<u>135,310</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 70,350</u>	<u>\$ 91,250</u>	<u>\$ 139,652</u>	<u>\$ 164,678</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 17,072	\$ 25,846	\$ 37,736	\$ 47,161
營業費用	<u>53,278</u>	<u>65,404</u>	<u>101,916</u>	<u>117,517</u>
	<u>\$ 70,350</u>	<u>\$ 91,250</u>	<u>\$ 139,652</u>	<u>\$ 164,678</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 3% 以上及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年 5 月 22 日股東常會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額之 1% 以上為基層員工酬勞。114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
員工酬勞	10%	10%
董事酬勞	2.5%	2.5%

金額

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
	現 金	現 金	現 金	現 金
員工酬勞	\$ 6,961	\$ 7,518	\$ 12,429	\$ 15,499
董事酬勞	1,740	1,880	3,107	3,875

年度財務報表通過發佈日後若金額有變動，則依會計估計值變動處理，於下一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 114 年 3 月 4 日及 113 年 3 月 4 日經董事會決議如下：

金 額

	113年度		112年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 35,063		\$ 31,587	
董事酬勞	8,766		7,897	

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞董事會決議之實際配發金額與 113 及 112 年度財務報表之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換 (損) 益

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ -	\$ 3,003	\$ 3,709	\$ 14,211
外幣兌換 (損失) 總額	(31,011)	-	(31,011)	-
淨 (損) 益	(\$ 31,011)	\$ 3,003	(\$ 27,302)	\$ 14,211

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本年度產生者	\$ 16,860	\$ 20,369	\$ 18,574	\$ 33,454
未分配盈餘加徵	(1,809)	1,050	-	3,033
以前年度之調整	(1,087)	-	(11,029)	-
不可扣抵之境外來源所得	1,170	-	1,170	-
	<u>15,134</u>	<u>19,319</u>	<u>8,715</u>	<u>36,487</u>
遞延所得稅				
本年度產生者	(3,865)	(7,508)	3,954	(5,937)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 11,269</u>	<u>\$ 11,811</u>	<u>\$ 12,669</u>	<u>\$ 30,550</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司及昇和精技公司之營利事業之所得稅申報，截至 112 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二六、每股盈餘

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 1.64	\$ 1.86	\$ 3.18	\$ 3.74
稀釋每股盈餘	\$ 1.64	\$ 1.86	\$ 3.16	\$ 3.70

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 49,316	\$ 53,840	\$ 95,306	\$ 104,935
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	\$ 49,316	\$ 53,840	\$ 95,306	\$ 104,935

股 數

單位：仟股

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	30,015	28,880	30,015	28,089
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	74	56	101	263
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	30,089	28,936	30,116	28,352

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、股份基礎給付協議

員工認股權計畫

本公司於 113 年 4 月給與員工認股權 407 仟股，給與對象為本公司之員工。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	113年1月1日至6月30日	
	單位 (仟)	加權平均 行使價格 (元)
期初流通在外	-	\$ -
本期給與	407	216.8
本期行使	(345)	216.8
本期逾期失效	(62)	
期末流通在外	<u>-</u>	
期末可行使	<u>-</u>	
本期給與之認股權加權平均 公允價值 (元)	\$ <u>71.9</u>	

於 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日行使之員工認股權，其於行使日之加權平均股價為 284.64 元。

本公司於 113 年 4 月給與之員工認股權均使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	113年4月
給與日市價	284.64 元
執行價格	216.8 元
預期波動率	165.687%
存續期間	8 天
預期股利率	0%
無風險利率	0.03626%

113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本為 24,805 仟元。

二八、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別有 3,142 仟元、及 9,762 仟元及 648 仟元尚未支付，帳列其他應付款。

合併公司截至 114 年 6 月 30 日止尚未收取之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產股利收入為 532 仟元，帳列其他應收款。

(二) 來自籌資活動之負債變動

114年1月1日至6月30日

租賃負債	114年1月1日	現金流量	非現金之變動			114年6月30日
			新增租賃	財務成本	其他	
	\$ 145,309	(\$ 7,350)	\$ -	\$ 1,575	(\$ 1,575)	\$ 137,959

113年1月1日至6月30日

租賃負債	113年1月1日	現金流量	非現金之變動			113年6月30日
			新增租賃	財務成本	其他	
	\$ 38,750	(\$ 4,715)	\$ -	\$ 317	(\$ 317)	\$ 34,035

二九、資本風險管理

合併公司目前營運穩定，資本風險管理目標為確保能夠在繼續經營與成長前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司採用審慎之風險管理策略並定期審核，依業務發展策略及營運需求做整體性規劃，以決定合併公司適當之資本結構。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

114年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值之金融資產</u>				
國內上市(櫃)股票	\$ 31,302	\$ -	\$ -	\$ 31,302

114年1月1日至6月30日無第1等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產(註1)	\$ 1,549,792	\$ 1,946,096	\$ 1,734,079
透過其他綜合損益按			
公允價值衡量之金融			
資產權益工具投資	31,302	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之			
負債(註2)	232,269	248,803	164,720

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款(含關係人)、其他應收款、按攤銷後成本衡量之金融資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)(不含應付薪資及獎金、保險費、退休金及營業稅)及其他流動負債等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、現金及約當現金、應收帳款及應付帳款。上述金融工具與營運有關之財務風險。(包含匯率風險及利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))、利率變動風險(參閱下述(2))以及其他價格風險(參閱下述(3))。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及日圓波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感性分析如下。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。

	美 元 貨 幣 之 影 響		日 圓 貨 幣 之 影 響	
	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 730(i)	\$ 1,643(i)	\$ 22(ii)	\$ 37(ii)

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元貨幣計價銀行存款、應收款項及應付款項。

(ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日圓貨幣計價銀行存款。

(2) 利率風險

因合併公司之銀行存款、按攤銷後成本衡量之金融資產及租賃負債包含固定及浮動利率計息，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 330,000	\$ 528,356	\$ 1,239,351
— 金融負債	137,959	145,309	34,035
具現金流量利率風險			
— 金融資產	977,887	1,112,014	398,263
— 金融負債	-	-	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25% 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.25% 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 1,222 仟元及 498 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險，合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 10%，114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 3,130 仟元及 0 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責

授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。故該信用風險係屬有限。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司最大客戶，截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，總應收帳款來自前述客戶之比率分別為 48%、16%及 0%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

截至 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

114 年 6 月 30 日

	短於 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年	3 年 以上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 219,405	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 219,405
其他應付款	11,570	-	-	-	11,570
租賃負債	17,616	15,230	13,019	118,316	164,181
其他流動負債	1,294	-	-	-	1,294
	<u>\$ 249,885</u>	<u>\$ 15,230</u>	<u>\$ 13,019</u>	<u>\$ 118,316</u>	<u>\$ 396,450</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 2 年	2 ~ 3 年	3 ~ 5 年	5 年 以上
租賃負債	<u>\$ 17,616</u>	<u>\$ 15,230</u>	<u>\$ 13,019</u>	<u>\$ 17,856</u>	<u>\$ 100,460</u>

113 年 12 月 31 日

	短於 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年	3 年 以上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 228,374	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 228,374
其他應付款	19,526	-	-	-	19,526
租賃負債	17,850	16,306	15,230	123,720	173,106
其他流動負債	903	-	-	-	903
	<u>\$ 266,653</u>	<u>\$ 16,306</u>	<u>\$ 15,230</u>	<u>\$ 123,720</u>	<u>\$ 421,909</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 2 年	2 ~ 3 年	3 ~ 5 年	5 年 以上
租賃負債	<u>\$ 17,850</u>	<u>\$ 16,306</u>	<u>\$ 15,230</u>	<u>\$ 19,396</u>	<u>\$ 104,324</u>

113 年 6 月 30 日

	短於 1 年	1 至 2 年	2 至 3 年	3 年 以上	合 計
非衍生金融負債					
應付帳款	\$ 158,883	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 158,883
其他應付款	4,883	-	-	-	4,883
租賃負債	10,094	9,889	7,502	7,691	35,176
其他流動負債	954	-	-	-	954
	<u>\$ 174,814</u>	<u>\$ 9,889</u>	<u>\$ 7,502</u>	<u>\$ 7,691</u>	<u>\$ 199,896</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 2 年	2 ~ 3 年	3 ~ 5 年	5 年 以上
租賃負債	<u>\$ 10,094</u>	<u>\$ 9,889</u>	<u>\$ 7,502</u>	<u>\$ 7,691</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
無擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展 期)			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
— 未動用金額	<u>480,000</u>	<u>480,000</u>	<u>230,000</u>
	<u>\$ 480,000</u>	<u>\$ 480,000</u>	<u>\$ 230,000</u>

三一、關係人交易

本公司之母公司為公司家登精密工業股份有限公司，於 114 年 6 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 6 月 30 日持有本公司普通股分別為 45.47%、45.44% 及 44.93%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與本公司之關係
家登精密工業股份有限公司 (以下簡稱家登公司)	母 公 司
Gudeng Inc. (以下簡稱家登美國公司)	關聯企業
家謙科技(上海)有限公司〔以下簡稱上海家謙公司 (原名:上海家登貿易有限公司)〕	兄弟公司
碩頂精密工業股份有限公司 (以下簡稱碩頂公司)	兄弟公司
壺鉉系統科技股份有限公司 (以下簡稱壺鉉公司)	實質關係人
銖恩帕斯科技股份有限公司 (以下簡稱銖恩帕斯公司)	實質關係人
迅得機械股份有限公司 (以下簡稱迅得公司)	實質關係人

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 名 稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
銷貨收入	家登公司	\$ 402	\$ 15,434	\$ 20,912	\$ 15,434
	上海家謙公司	18,050	8,844	19,312	22,153
		<u>\$ 18,452</u>	<u>\$ 24,278</u>	<u>\$ 40,224</u>	<u>\$ 37,587</u>

本公司對關係人之銷貨價格與一般客戶相當。

(三) 進 貨

關 係 人 名 稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
家登公司	\$ 1,992	\$ 327	\$ 4,164	\$ 1,456
家登美國公司	-	-	-	157
壺鉉公司	6,213	16,021	20,490	16,043
銖恩帕斯公司	-	5,400	-	5,400
迅得公司	-	-	-	48,270
碩頂公司	1,959	-	2,763	-
	<u>\$ 10,164</u>	<u>\$ 21,748</u>	<u>\$ 27,417</u>	<u>\$ 71,326</u>

進貨係依市價扣除折扣，以反映購買之數量及與該關係人之關係。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 名 稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應收帳款—關係人	家登公司	\$ 345	\$ 87	\$ 1,674
	上海家謙公司	2,340	4,306	9,532
		<u>\$ 2,685</u>	<u>\$ 4,393</u>	<u>\$ 11,206</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。114年及113年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列預期信用減損損失。

(五) 應付關係人款項 (不含向關係人借款)

帳列項目	關係人名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
應付帳款—關係人	家登公司	\$ 2,114	\$ 1,908	\$ 344
	堯銘公司	12,486	41,835	15,596
	鍊恩帕斯公司	-	956	4,622
	迅得公司	-	5,654	5,654
	碩頂公司	2,057	30	-
		<u>\$ 16,657</u>	<u>\$ 50,383</u>	<u>\$ 26,216</u>
其他應付款—關係人	家登公司	\$ 230	\$ 385	\$ 232
	家登美國公司	366	627	-
		<u>\$ 596</u>	<u>\$ 1,012</u>	<u>\$ 232</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 承租協議

帳列項目	關係人名稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
租賃負債	家登公司	<u>\$ 8,708</u>	<u>\$ 10,405</u>	<u>\$ 12,086</u>

關係人名稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
利息費用				
家登公司	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 85</u>	<u>\$ 114</u>

本公司於 112 年 1 月 1 日向家登公司承租建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間均為 5 年，租金係參考類似資產之租金水準，並依租約按月支付固定租賃給付。

(七) 其他關係人交易

1. 租金支出

帳列項目	關係人名稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
營業費用	家登公司	<u>\$ 32</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 6</u>

租金係依一般市場行情簽訂契約，並依租約按月支付。

2. 其他費用

帳列項目	關係人名稱	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
營業費用	家登公司	\$ 30	\$ -	\$ 50	\$ 345
	家登美國公司	378	-	1,123	136
	上海家謙公司	436	-	436	304
		<u>\$ 844</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,609</u>	<u>\$ 785</u>
製造費用	家登公司	<u>\$ 126</u>	<u>\$ 80</u>	<u>\$ 253</u>	<u>\$ 230</u>

3. 其他資產及負債

帳 列 項 目	關 係 人 名 稱	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
存出保證金	家登公司	\$ 596	\$ 596	\$ 596
合約負債	上海家謙公司	\$ -	\$ 14,420	\$ 13,913

(八) 主要管理階層薪酬

	114年4月1日 至6月30日	113年4月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	113年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 11,110	\$ 11,423	\$ 21,948	\$ 25,036
股份基礎給付	-	5,536	-	5,536
	\$ 11,110	\$ 16,959	\$ 21,948	\$ 30,572

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為承租土地之擔保品：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
質押定存單 (帳列按攤銷後成本衡量 之金融資產)	\$ 8,500	\$ 8,500	\$ 8,500

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

重大承諾

合併公司未認列之合約承諾如下：

	114年6月30日	113年12月31日	113年6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 765,000	\$ 900,000	\$ -

三四、重大之期後事項：無。

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114 年 6 月 30 日

<u>外幣資產</u>	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	2,518		29.30 (美元：新台幣)		\$	73,777	
日 圓		10,684		0.2034 (日圓：新台幣)			2,173	
歐 元		10		34.35 (歐元：新台幣)			334	
							<u>76,284</u>	

非貨幣性項目

採權益法之關聯
企業

美 元		245		29.30 (美元：新台幣)		\$	7,194	
-----	--	-----	--	----------------	--	----	-------	--

外幣負債

貨幣性項目

美 元		25		29.30 (美元：新台幣)		\$	733	
人 民 幣		25		4.091 (人民幣：新台幣)			102	
歐 元		9		34.35 (歐元：新台幣)			322	
							<u>1,157</u>	

113 年 12 月 31 日

<u>外幣資產</u>	<u>外</u>	<u>幣</u>	<u>匯</u>	<u>率</u>	<u>帳</u>	<u>面</u>	<u>金</u>	<u>額</u>
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	7,293		32.785 (美元：新台幣)		\$	239,102	
日 圓		15,242		0.2099 (日圓：新台幣)			3,199	
歐 元		26		34.14 (歐元：新台幣)			900	
							<u>243,201</u>	

非貨幣性項目

採權益法之關聯
企業

美 元		252		32.785 (美元：新台幣)		\$	8,257	
-----	--	-----	--	-----------------	--	----	-------	--

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	19	32.785	(美元：新台幣)	\$	631		
人 民 幣		26	4.478	(人民幣：新台幣)		<u>115</u>		
					\$	<u>746</u>		

113年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	5,064	32.45	(美元：新台幣)	\$	164,327		
日 圓		18,295	0.2017	(日圓：新台幣)		3,690		
歐 元		26	34.71	(歐元：新台幣)		<u>902</u>		
					\$	<u>168,919</u>		

非貨幣性項目

採權益法之關聯
企業

美 元		256	32.45	(美元：新台幣)	\$	<u>8,322</u>		
-----	--	-----	-------	----------	----	--------------	--	--

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

外 幣	114年4月1日至6月30日			113年4月1日至6月30日		
	匯	率	淨兌換(損)益	匯	率	淨兌換(損)益
美 元	29.30	(美元：新台幣)	(\$ 17,481)	32.45	(美元：新台幣)	\$ 345
日 圓	0.2034	(日圓：新台幣)	(252)	0.2017	(日圓：新台幣)	(175)
歐 元	34.35	(歐元：新台幣)	(<u>66</u>)	34.71	(歐元：新台幣)	<u>6</u>
			(\$ <u>17,799</u>)			\$ <u>176</u>

外 幣	114年1月1日至6月30日			113年1月1日至6月30日		
	匯	率	淨兌換(損)益	匯	率	淨兌換(損)益
美 元	29.30	(美元：新台幣)	(\$ 5,610)	32.45	(美元：新台幣)	\$ 7,296
日 圓	0.2034	(日圓：新台幣)	(225)	0.2017	(日圓：新台幣)	(344)
歐 元	34.35	(歐元：新台幣)	(<u>20</u>)	34.71	(歐元：新台幣)	<u>46</u>
			\$ <u>5,855</u>			\$ <u>6,998</u>

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

編號	項	目	說	明
1	資金貸與他人。			無
2	為他人背書保證。			無
3	期末持有之重大有價證券情形。(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)			附表一
4	與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。			無
5	應收關係人款項達 1 億元或實收資本額 20% 以上。			無
6	其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。			附表二

(二) 轉投資事業相關資訊：(附表三)

(三) 大陸投資資訊

編號	項	目	說	明
1	大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。			無
2	與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：			
	(1)進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。			無
	(2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。			無
	(3)財產交易金額及其所產生之損益數額。			無
	(4)票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。			無
	(5)資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。			無
	(6)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。			無

三七、營運部門

合併公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資源，營運活動均與精密儀器之製造買賣、維修及保養業務相關。故合併公司被單獨視為一應報導部門，提供營運決策者之個別部門資訊基礎係與財務報表一致，部門於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之營運收入及營運成果可參照財務報表中之合併綜合損益表；部門總資產及總負債衡量方式係與合併資產負債表一致。

家碩科技股份有限公司（原名：家登自動化股份有限公司）及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 114 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註 1）	與有價證券發行人之 關 係	帳 列 科 目	期 末 備 註			
				股 數（ 仟 股 ）	帳 面 金 額	持 股 比 例（ % ）	公 允 價 值（ 註 2 ）
家碩科技股份有限公司	上市（櫃）公司 迅得機械股份有限公司	實質關係人	透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產— 非流動	188	\$ 31,302	0.23	\$ 31,302

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：所列有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄位註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

註 3：本表由公司依重大性原則判斷需列示之有價證券。

家碩科技股份有限公司（原名：家登自動化股份有限公司）及子公司

母子公司間業務關係及重大交易往來情形

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註 3)
				科目	金額	交易條件	
0	家碩科技股份有限公司	昇和精技股份有限公司	1	租金收入	\$ 360	註 4	—
0	家碩科技股份有限公司	昇和精技股份有限公司	1	進貨	1,700	註 4	—
0	家碩科技股份有限公司	昇和精技股份有限公司	1	其他費用	1,757	註 4	—
0	家碩科技股份有限公司	昇和精技股份有限公司	1	應付帳款—關係人	1,076	註 4	—
0	家碩科技股份有限公司	昇和精技股份有限公司	1	其他預收款	360	註 4	—

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：係依雙方議定條件決定。

註 5：此附表僅揭露單向交易資訊，於編制合併報表時，業已沖銷上述交易。

家碩科技股份有限公司（原名：家登自動化股份有限公司）及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除股數外，為新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投 資 損 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 期 末	股 數	比 率 (%)	帳 面 金 額			
家碩科技股份有限 公司	昇和精技股份有限 公司	新竹縣竹北市復興三路二段 106 號	各種精密儀器製造買 賣、維修及保養	\$ 70,000	\$ 70,000	3,773,236	100	\$ 56,299	(\$ 2,897)	(\$ 3,319)	註 1 及 2
家碩科技股份有限 公司	Gudeng Inc.	1798 Technology DR, #298 San Jose, CA, 95110	經營各種電子零組件 業務	6,448 (USD 208)	6,448 (USD 208)	208,000	4	7,194	(5,005)	(200)	註 1

註 1：被投資公司本期（損）益及本期認列之投資（損）益係未經會計師核閱之金額。

註 2：於編製合併財務報告時，業已合併沖銷。